

●調査レポート

埼玉県内企業の2014年度春季賃上げ見通し調査

調査対象：県内企業 573 社

調査方法：アンケート方式（2月上旬 郵送回収）

回答企業：245 社（回答率 42.8%）

業種別内訳：製造業 139 社 非製造業 106 社

要旨

○「2014年度春季賃上げ見通し調査」によると、賃上げを予定している企業の全体の割合は、前年度調査に比べ7.3 ㊦増の 53.5%と過半を占めた。アベノミクス効果により景気が回復していることから、前年度よりも増加したものと見られる。その一方で、「未定」が3割強を占め、自社の業績や経営環境のほか、春闘の動向等を見極めた上で慎重に賃上げに取り組もうとする企業も多い。

○1人当たり平均賃上げ予定額と賃上げ予定率(両者とも定昇とベースアップ込み加重平均、以下同じ)は、全体では金額で4,995 円、率で1.90%とともに前年度の4,282 円、1.69%より若干増えている。業種別では、製造業が4,785 円、1.94%、非製造業が5,326 円、1.84%となっている。

1. 春季賃上げ取組予定

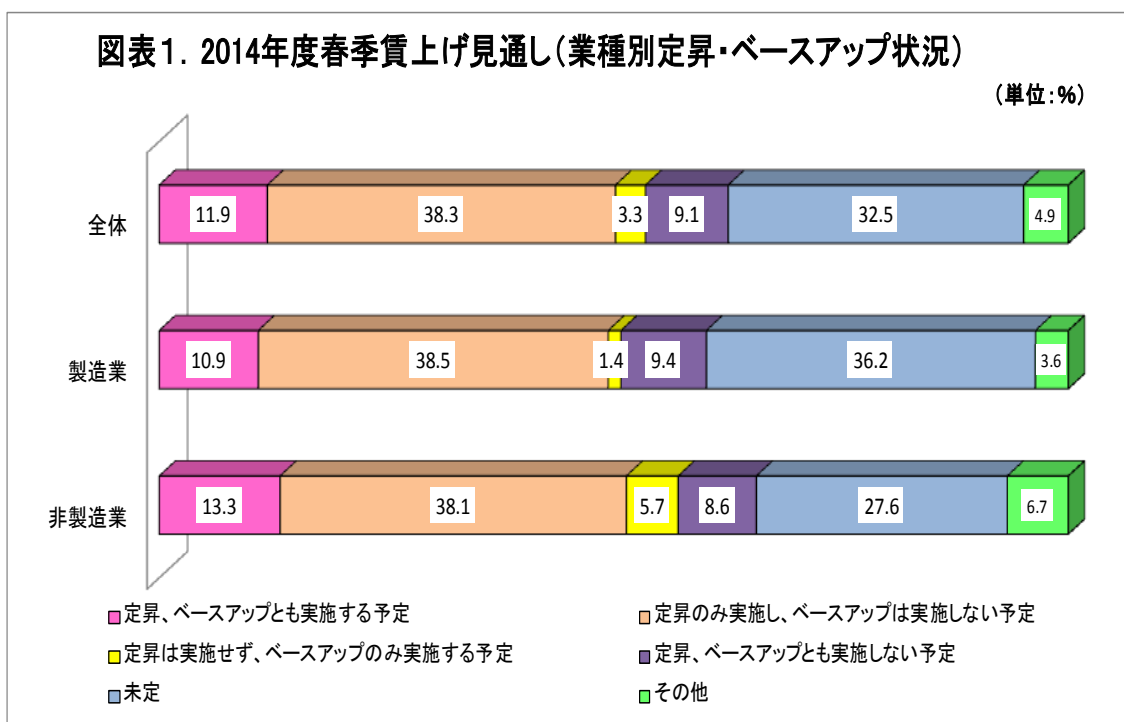
(1) 全体

①賃上げ実施の有無

2014年度に賃上げを予定している企業の割合(「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合)は、2013年度比7.3 ㊦増の 53.5%と過半を占めた。一方、2014年度は賃上げを行わない予定割合は9.1%であったほか、「未定」が32.5%と3割強の企業が賃上げ取組方針を決めかねている状況であった。アベノミクス効果により景気が回復してきていることから、2013年度に比べ賃上げに前向きに取り組む企業がやや増えている。(図表1)

②定昇とベースアップの取組状況

2014年度に賃上げを予定している企業の取組状況をみると、「定昇のみ実施予定」の割合は2013年度比6.5 ㊦増の 38.3%と最も多く、次いで「定昇、ベースアップとも実施予定」は同比1.8 ㊦増の 11.9%、「ベースアップのみ実施予定」同比1.0 ㊦減の 3.3%であった。2014年度の賃上げは、2013年度に比べベースアップに踏み切る企業は僅かに増えているものの依然少数にとどまり、「定昇のみ実施予定」割合がやや増え定昇中心の傾向がやや強まっている。景気は回復してきたものの、自社の業績回復が不透明であることから、経営者が、ベースアップの実施には慎重となっていると見られる。(図表1)



(2) 業種別

業種別に見ると、賃上げを予定している企業の割合は、製造業で 50.8%、非製造業で 57.1%となっており、両方ともに半数を超えている。一方、「賃上げを行わない」企業が製造業で 9.4%、非製造業で 8.6%となっている。「未定」の割合は、製造業が 36.2%、非製造業が 27.6%を占めており、両者とも約三分の一の経営者は、自社の実績・業績見通しのほか、景気や今春の春闘の動向などを十分に検討した上で、賃上げに取り組みたいという意向をもっていることが窺える。(図表 1)

2. 1人当たり平均賃上げ予定額

(1) 全体

賃上げを予定している企業に、1人当たり平均賃上げ予定額について尋ねたところ、「前年度比横ばいの見通し」が 44.3%と最も多い。「前年度比増加見通し」が 25.3%と前年度調査を 3.7 ㊦上回る一方、「前年度比減少見通し」が 2.9%と 3.4 ㊦下回った。従って、2014年度の1人当たり平均賃上げ予定額は、2013年度並みとする企業が最も多いものの、2013度よりもやや前向きとなっていることが窺われる。(図表 2)

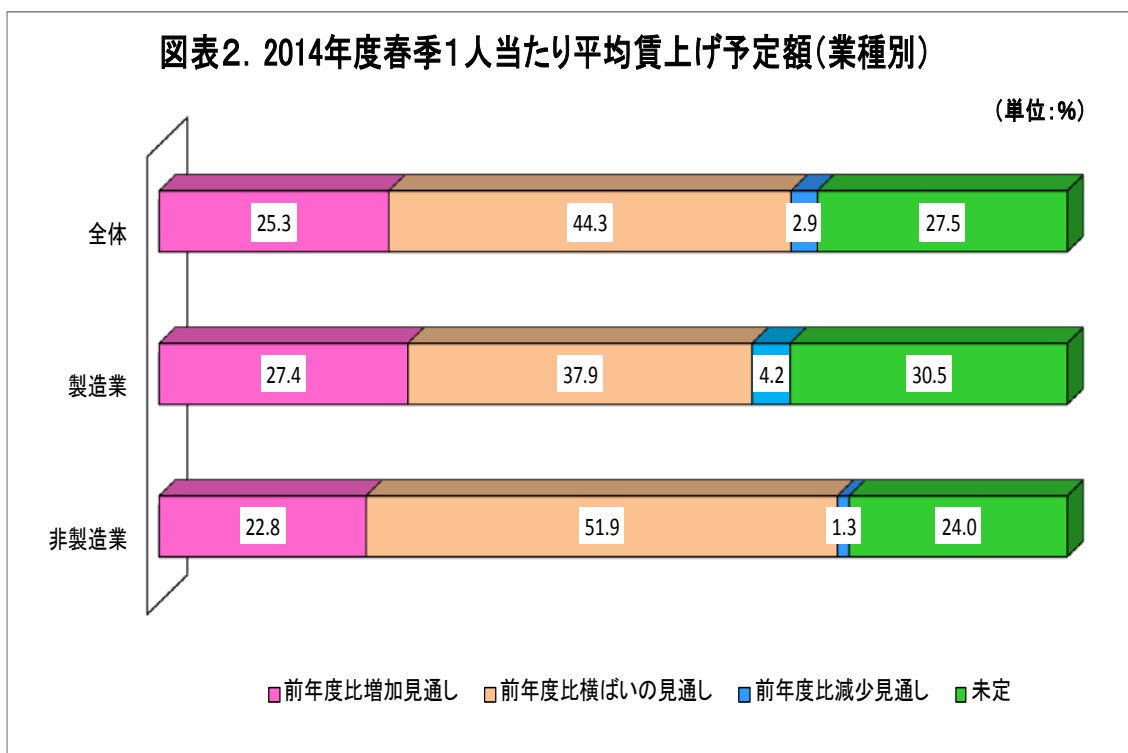
(2) 業種別

業種別に見ると、製造業で、「前年度比横ばいの見通し」が 37.9%と 4割弱を占め最も多いものの、「前年比増加見通し」の割合が 27.4%と前年度調査を 6.6 ㊦上回り、「前年度比減少見通し」が 4.2%と 4.1 ㊦下回った。

非製造業で、同様に「前年度比横ばいの見通し」が 51.9%と過半を占め最も多い状況に変

わりないものの、「前年度比増加見通し」の割合が 22.8%と前年度調査を 0.3 ㊦上回り、「前年度比減少見通し」が 1.3%と 2.5 ㊦下回った。

製造業、非製造業ともに、全体と同様に 1 人当たり平均賃上げ予定額は、2013 年度並みとする企業が最も多いものの、製造業の方が賃上げについて積極的な態度となっている。
(図表 2)



3. 1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率

(1) 全体

全体の 2014 年度平均賃上げ予定額は 4,995 円、平均賃上げ率は 1.90%と、2013 年度実績 (4,282 円、1.69%) に比べ賃上げ額、賃上げ率ともに 713 円、0.21 ㊦と僅かに増加することが見込まれる。(図表 3)

(2) 業種別

業種別に見ると、製造業では、金額 4,785 円、率 1.94%と、2013 年度実績の 3,938 円、1.68%に比べ、額、率ともに 847 円、0.26 ㊦と僅かに上回っている。同様に、非製造業でも、金額 5,326 円、率 1.84%と、2013 年度の 4,822 円、1.71%に比べ、ともに 504 円、0.13 ㊦とともに僅かに上回っている。比較すると、製造業は非製造業よりも金額で 541 円下回る一方、率で 0.10 ㊦上回っている。(図表 3)

図表3. 2014年度春季1人当たり平均賃上げ予定額・賃上げ率

(単位:円、%)

区分	1人当たり平均賃上げ額			1人当たり平均賃上げ率		
	2014年度 予定額 A	2013年度 実績額 B	前年度比増 減額 A-B	2014年度 予定率 C	2013年度 実績率 D	前年度比増 減率 C-D
全体	4,995	4,282	713	1.90	1.69	0.21
製造業	4,785	3,938	847	1.94	1.68	0.26
非製造業	5,326	4,822	504	1.84	1.71	0.13
規模の大きい企業	4,953	4,074	879	1.96	1.69	0.27
規模の小さい企業	5,130	4,941	189	1.73	1.70	0.03

(注)平均賃上げ予定額及び賃上げ予定率はともに定昇、ベースアップ込み加重平均による。

以上